

★ブラジル労働運動の強さと課題（上）＝山崎圭一（横浜国大大学院教授）

目次

- 1 労働者党政権から右派政権へ
以下次号
 - 2 労働省の消滅と軍人のプレゼンスの増大
 - 3 ストライキの多い社会
 - 4 回復工場と労働者協同組合
 - 5 結局ブラジルの労働者は強いのかーブラジルからの教訓
- 参考文献（最終回に掲載）

1 労働者党政権から右派政権へ

ブラジルでは2019年1月から、極右といわれることが多いボルソナル大統領の政権が始まった。この新政権の特徴を論じる前に、その前の中道・左派政権を簡単に振り返っておきたい。

2003年1月から2016年8月まで、労働者党出身の大統領による中道・左派政権であった。中道・左派という理由は、複数の政党からなる連合政権だったからである。省庁を増やすことで大臣つまり閣僚を増やし、それを多くの政党に配分して、連合を維持していた。

たとえば2014年の連邦下院には28の政党・会派があった。日本の国会の政党・会派数と比べると非常に多いが、世界ではよくあることで、本誌の読者には見慣れた数値かも知れない。大統領が属するPT（ポルトガル語での発音は「ペーテー」、労働者党）は、513議席中69議席を占めて最大の勢力であったが、それでも全議席の13.4%に過ぎないので、法案成立のためにはいろいろな政党の協力を得る必要があった。

法案ごとに連合の組み合わせは異なるが、だいたい与党といえるのは、PT、PMDB、PSD、PP、PR、Pros、PDT、PCdoBそしてPRBで、彼らで304議席を有していた。このような事情で、ルラ政権もルセフ政権も、中道寄りの左派政権だったのであるが、この性質のため妥協がおおく、貧困対策が十分に実現したわけではなかった。新自由主義的な傾向が残り、とくに財政政策は緊縮路線に近い状況であった。

結果的に、公共住宅や下水道や小中学校の校舎・教室などのインフラ整備はあまり進まず、貧困者の不満は蓄積していたし、生活インフラの不十分性についてのミドル階層の不満も大きくなっていった。富裕層のうちの右派は、イデオロギー的に中道・左派政権に不満をもっていたことは、自然といえる。こうして2015年11月のDatafolha（データ・フォーリャ）の世論調査では、ジルマ政権が劣悪だと考える人の割合は67%であった（調査対象者は185の市町村の3,541人）

<http://datafolha.folha.uol.com.br/opiniaopublica/2015/11/1712972-corrupcao-lidera-pela-primeira-vez-pauta-de-problemas-do-pais.shtml>）。

保守勢力はいわば全階層にひろまった不満にうまく乗じて、弾劾裁判をしかけ、2016年8月に労働者党政権を終わらせることに成功した。ちなみに「弾劾裁判」とは国会内での政治的アクションであって、司法的行為ではない。つまり政治的圧力で強引に引きずり落とししたといえる。その後成立したテメル政権は短命政権だったが、保守による巻き返しを数々実現した。

その1例は、2017年のReforma Trabalhistaと呼ばれる労働法の改定で、改悪の例としては、個別企業の労使協定を労働法に優先させるという驚くべき規制緩和や、組合費の天引き制度（日本でいうチェックオフ協定）の廃止である。その影響と、未曾有の経済危機（2015年～16年）による失業率の増大があいまって、労働組合は弱体化した。

『フォーリャ・デ・サンパウロ』紙（比較的庶民派の大手日刊紙）のオンライン記事（2019年12月18日付け）によれば、2018年には平均で12%組合員が減少した。同記事は、2018年の組織率は、北部地方が最低で10.10%、北東部地方が最高の14.10%で、他の3地方はその間の数値だと報じている（ブラジル全土は5つの地方に区分される）（記事のURL：<https://www1.folha.uol.com.br/mercado/2019/12/brasil-perde-15-milhao-de-sindicalizados-apos-reforma-trabalhista.shtml>）。

13年半以上続いた中道・左派政権に対する反動的巻き返しは、ボルソナル政権に始まったわけではなく、その前の短命なテメル政権から始まって、現在も継続しているのである。

（次号に続く）